

# 特別支援学校小学部児童を対象にした支援 ー 児童の行動に介入する試み ー

学籍番号 209203

氏名 金川 和也

主指導教員 水野 治久

副指導教員 高橋 登

## 1. 背景と目的

子どもたちの教育的ニーズの多様化が進む中、中央教育審議会「答申」(2021)や、「障害のある子供の手引き(文部科学省, 2021)」でも、個別支援を充実させることが最重要課題であることが述べられている。筆者が実習及び実践を行なう特別支援学校においても子どもたちのニーズの多様化が進み、個別支援の重要である。知的障がいのある子どもたちのニーズの多くは学習面ではなく、社会生活能力にあり、矢野ら(2017)は、知的障害児教育分野においては学力よりも社会生活能力に重点をおいた教育が行なわれていると述べている。そこで本研究では、個別の教育支援計画、個別の指導計画に加えて、S-M社会生活能力検査-第3版-(日本文化科学社, 2016 以下、S-M社会生活能力検査という)を用いてアセスメントを行なう。また、毛利(2020)は子どもの実態が多岐に渡ることから、より具体的な目標設定が必要と述べ、永富(2018)は標的行動を設定し、行動指標を基に効果測定することで、指導効果を検証している。これらの先行研究を参考に、本研究では、社会生活能力も含めて児童のニーズの把握し、具体的な標的行動を設定して介入を行なう。そして、支援の効果を測定するとともに、支援の妥当性や今後の個別支援のよりよい方法について検討していく。

## 2. ケース I

小学部1年生の児童Aを対象とし、給食の摂食行動に焦点を絞り介入を行なった。実践Iでは児童の実態把握が適切にできておらず、標的行動の設定が不適切であったため、効果を正確に測定することができなかった。しかし、実践IIにおいては、標的行動や到達目標及び到達度を測定する記録を見直し、標的行動の獲得に効果的な支援を行なうことができた。また、実践



図1 振り返りの絵カード

IIIにおいて、児童Aは新型コロナウイルス感染症の影響を受けて出席停止期間が長くあったが、効果が維持されていることが明らかになった。3つの実践を通して、正確な実態把握が適切な指導内容及び、指導方法を検討するために重要であること、標的行動を絞り込んで介入の記録を取ることで、児童の変化を評価できることが明らかになった。図1は実践1で用いた振り返りの絵カードである。

### 3. ケースⅡ

小学部4年生の児童Bを対象とし、「折り紙を折る」行動を標的とした介入を行なった。作成の所要時間及び折り紙の仕上がりを評価する他者評価によって、手指技術の向上が認められ、標的行動を絞った介入の効果測定の一つの例を挙げることができた。また、介入を通して児童Bにとって意欲的に取り組める課題設定の手がかりを見出すことができた。

### 4. ケースⅢ

小学部4年生の児童Cを対象とし、「プリントをファイルに綴じる」行動を標的行動として介入し、手元への注目度を高める支援を行なった。視覚支援を行ない、結果的に手元への注目度は高まったが、効果が徐々に減少する結果となった。介入を通して、最適な支援方法を見つけることはできなかったが、効果測定の結果を、筆者を含めた3人の担任で共有し、より適切な支援を検討することができた。

### 5. ケースⅣ

小学部4年生の児童Dに対して「朝の用意」を標的行動とした介入を行なった。ケースⅣでは、児童Dに対する支援方法に着目し、効果的な支援方法を探った。「所要時間」や「課題離脱行動」を記録し、介入の結果を客観的に把握したことで、よりよい支援方法について筆者を含めた3人の担任で検討することができた。その結果、児童の実態に合わせた適切な支援につなげることができた。

### 6. まとめ

本研究では、アセスメントを基に標的行動を設定し、介入を行ない、効果測定を行なった。効果測定ができたケースもあったが、標的行動の設定が曖昧だったり、介入計画が不十分だったりしたことで効果測定ができなかったケースもあり、ニーズに応じた標的行動の設定方法には課題が残った。また、4つケースはいずれもシングルケースであるため、教師の介入だけが結果に影響を及ぼしたとは言い切れない。しかし、効果測定をしたことで明確に結果を表すことができた。さらに、支援の結果が明確になることで、支援の妥当性を評価することができた。このようなエビデンスに基づいた支援が、自立に向けた一つひとつの取り組みの効果を高めるために重要であると考えられる。本研究で行なったニーズの把握から標的行動に介入し、効果測定や支援方法の評価をする取り組みが確実に積み重ねていくことが、子どもたちの自立や社会生活能力の向上に繋がっていくのではないだろうか。